

NOSA I 家畜診療所の運営に関する現状と課題

北海道NOSA I 岡本真平

1. NOSA I 家畜診療所の運営（全国的な傾向）

- (1) NOSA I 家畜診療所は231か所あり、1,716名の獣医師が産業動物診療件数の66%を担うなど我が国の産業動物診療の大宗であるとともに、国の農業保険制度の普及推進、疾病・死亡家畜の検査、損害防止、家畜防疫・家畜衛生、畜産振興、公衆衛生、臨床獣医師の育成等に重要な役割を果たしている。
- (2) 近年、産業動物診療獣医師の高齢化が進む中、獣医師の地域偏在と職域偏在によって産業動物診療獣医師が不足しており、定年退職者の補充ができない地域も存在する。
- (3) 将来に亘って安定的に地域獣医療を担うためには、獣医師の処遇や労働環境を改善するなど組織的な獣医師確保対策が必要となるが、畜産農家の減少と農場の大規模化・点在化等に伴い往診距離が年々長距離化していることに加えて、離島や中山間地など診療効率が悪く開業獣医師では単独経営できない家畜希薄地帯などを主にNOSA I 家畜診療所が担当するため、診療効率と収益性の低下は一層顕著となり、処遇や労働環境の改善は進んでいない。
- (4) また、NOSA I 家畜診療所に勤務する女性獣医師は、平成20年度は165名(9.8%)であったが、平成30年度は384名(22.4%)と急速に増加しており、産前後・育児休業等に加えて、妊娠が判明した時点での内勤異動や、育児期間中の夜間当番除外等の往診業務特有の課題も多い。女性が働きやすい職場環境とするには獣医師定員の増加が必要だが、人件費の増加等診療所経営面での課題が大きい。
- (5) 平成29年度においては、NOSA I 家畜診療所の4割以上が赤字経営であり、家畜共済の制度改正等の影響から経営状況は一層の悪化が見込まれている。そのため、一部地域では診療所の廃止を余儀なくされるなど、地域におけるNOSA I 家畜診療所の存続が困難な状況になっている。

2. NOSA I 家畜診療所の獣医師確保（北海道）

- (1) 50歳代後半の獣医師が多いこと、並びに恒常的に中途退職者が存在すること等の現状を考慮すると、今後とも年間50名前後の獣医師採用を確保していく必要がある。
- (2) 採用試験に係る学生旅費の全額補助等の優遇策の効果もあって、受験者数は50名前後（8割が道外出身者）を確保しているが、掛持ち受験者の内定辞退も恒常化しており、希望勤務地の偏在等も激しいことから、定員を確保できない組合（地域）が発生している。

(3) 獣医師の8割は北海道以外の出身者なので、Uターン転職等の影響もあって、年間約30名（獣医師全体の約4%）が中途退職しており、中途退職の抑制対策も課題となっている。

(4) 地域別の個別課題

①僻地・過疎地域・離島等における課題

ア. 大型スーパーがない、育児や教育環境が整っていないなど、都市圏出身者の勤務地選定にはマイナス要因となる場合が多い。

イ. 家族は都市部で生活し、単身赴任する場合は、生活経費の増加がある。

ウ. 子供に高等教育を受けさせるために、中学・高校から別居という場合もある。

エ. 女性獣医師の場合は、適当な結婚相手が見つからないこともあるようだ（婚活のため離職）。

オ. 募集しても応募者が少なく、獣医師も定着しない。

②家畜希薄地域・都市近郊地域における課題

ア. 産業動物の診療効率が悪い地帯なので、獣医師1人当たり診療収入は少なく、円滑な当番等業務に必要な定員を確保するだけの収入は得られない。

イ. 診療収入が不足しているため、処遇改善が進まず、超音波画像診断装置などの高度診療機器の導入が遅れている。

3. 獣医事審議会計画部会における提案事項

(1) 基本方針へのNOSA I家畜診療所の役割の明記

地域獣医療においてNOSA I家畜診療所が果たしている全国的且つ公共的な役割を基本方針に明記するとともに、都道府県計画においても、具体的に明記するよう指導していただきたい。

①家畜診療及び損害防止における役割

②家畜衛生・家畜防疫における役割

③畜産等生産現場における役割

④食品衛生・薬剤耐性等公衆衛生分野での役割

⑤産業動物診療獣医師の育成（教育）分野での役割

(2) 国・都道府県が行うべき獣医師偏在対策の確立

獣医師の地域偏在・職域偏在については、大学入試に係る高偏差値化と受験者数の大都市圏集中（人口相関）など医師分野と類似した要因に加えて、医師の場合は必要資格数と人口に正の相関がある一方、獣医師の場合は必要資格数と飼育動物数に正の相関があるため、人口が少なく飼育動物が多い酪農畜産地域等における産業動物獣医師の不足は一層深刻なものとなることから、医師分野を参考に獣医学大学入試における地域枠の設定などの全国的な視点での入学枠調整措置を検討していただきたい。

別添：国・都道府県が行うべき獣医師偏在対策について

(3) 経営困難地域におけるNOSAI家畜診療所への公的支援の実施

次の地域における獣医療提供体制について、都道府県計画において具体的なNOSAI家畜診療所への公的支援を明記するように指導いただきたい。

- ①離島・中山間僻地等の産業動物診療獣医師の確保が困難な地域
- ②畜産過疎地域等の診療効率の悪い地域
- ③獣医師が少人数の診療施設しか存しない地域

国・都道府県が行うべき獣医師偏在対策について

1. 全国的視点での獣医師偏在対策の必要性

- (1) 医師偏在対策については、僻地への医師供給を目的として昭和47年に自治医科大学が設立され、平成17年以降は医学部入試に地域枠（地域医療従事希望者枠）の設置と地域枠導入に応じた入学定員増加等の全国的な視点での入学枠調整措置が行われてきた。その結果、平成28年には自治医科大学を除く79大学のうち71大学（90%）に地域枠が設定され、入学定員8,261名の20%（1,617名）が地域枠となっている。

資料1：医学大学における地域枠の導入状況

- (2) 獣医師の地域偏在と職域偏在については、大学入試に係る高偏差値化と受験者の大都市圏集中（人口相関）など医師分野と類似した要因に加えて、医師の場合は必要資格数と人口に正の相関がある一方、獣医師の場合は必要資格数と飼育動物数に正の相関があるため、人口が少なく飼育動物が多い酪農畜産地域等における産業動物獣医師の不足は一層深刻なものとなっているが、獣医学大学入試における地域枠の設定などの全国的な視点での入学枠調整措置は行われていない。
- (3) そのため、都道府県ブロックという大きな単位で見ても、現存獣医師数から想定される更新必要獣医師数と地域出身学生数の需給比率に大きな格差が生じており、特に、北海道、東北地区、中国地区においては、地元出身者の充足率が極端に低いため、新卒採用が困難なばかりではなく、Uターン転職等の中途退職要因もあり、慢性的かつ累積した獣医師不足となっている。

資料2：出身都道府県別獣医学大学入学者数と必要獣医師数の過不足試算

- (4) 実際に、北海道のNOSA I団体では、平成30年度募集獣医師数59名に対し、新卒採用は47名（うち道内出身10名）と欠員であり、年間約30名の中途退職があることに加えて、都市圏出身者は僻地等の診療所には応募しない傾向が強く、慢性的な獣医師不足が生じている地域が存在する。
- (5) 獣医師の地域偏在と職域偏在の根本原因と考えられる獣医師出身地域の大都市圏集中（人口相関）については、都道府県やNOSA I団体では解決不可能な課題であるため、医師の偏在対策を参考として、獣医師不足が顕著な都道府県の地域枠を大学入学枠として設置するなど、獣医師国家資格を管理する国としての調整措置を講じることが必要と考える。
- (6) なお、獣医学大学における地域枠設置が実現し、若干でも都道府県ブロック単位の出身地需給格差が縮小したとしても、それとは別に都道府県ブロック内の僻地対策と

処遇・労働環境改善等の職域偏在対策については、都道府県とNOSA I団体が取り組むべき課題である。

2. 具体的な獣医師偏在対策の提案

- (1) 獣医師の都道府県偏在および都道府県管内の地域偏在を統一的に測る「ものさし」を国が設定するべきである。
- (2) 前記(1)の「ものさし」に基づき、国と獣医師不足が顕著である都道府県が主体となり、以下の対策を行うべきである。

ア. 医学大学において設定されている「大学入試における地域枠方式」を獣医学大学においても導入する。

イ. 獣医師が不足している都道府県の知事が「管内または近郊の獣医学大学」に対し、入学枠に当該都道府県出身者枠の設定あるいは増員を要請することができる制度を法律上設ける。

ウ. 更に、獣医師が不足している都道府県の知事は、獣医師が充足している都道府県に位置する遠隔地の獣医学大学に対しても、当該都道府県出身者枠の設定を要請することができる制度を法律上設ける。

- (3) 前記(1)の「ものさし」に基づく「都道府県管内の地域偏在」については、都道府県が主体となり、以下の対策を行うべきである。

ア. 都道府県知事が、管内の獣医師偏在の度合いに応じて、「獣医師過少区域」を設定し、当該地域に対して具体的な獣医師確保対策を推進する。

イ. 都道府県は市町村とも協力し、「獣医師過少区域」に対して、人的支援(家畜保健衛生所等公務員獣医師の支援)並びに経済的支援(離島等健全な診療所経営が不可能な地域を受け持つNOSA I家畜診療所への金銭補助)等の具体的な対策を講じる。

*以上(1)～(3)の提案については、「医師偏在対策について(平成30年2月9日 厚生労働省医政局医師需給分科会答申)」を参考とした。

3. 現行の修学資金貸与事業(獣医療提供体制整備推進総合対策事業)について

- (1) 独立採算による診療所経営が不可能である僻地・離島等診療非効率地域または家畜希薄地域において、診療・防疫・生産指導等の地域獣医療を担えるのは、基本的にはNOSA I団体の家畜診療所のみであり、一部の地域では都道府県の家畜保健衛生所も担当している。

- (2) 当然であるが、個人開業病院（伴侶または産業動物）は、独立採算経営が不可能な地域では経営しない（できない）。
- (3) 従って、実際に僻地等の地域医療を担っているのは、「都道府県単位の組織」であり、所属する獣医師は「転勤族」である。また、獣医師の募集・採用も「都道府県単位」である。
- (4) 現行の修学資金貸与事業は、実際の僻地獣医療の担い手が「都道府県単位の転勤族」であることを前提とせずに、獣医師が不足する特定の地域と特定の学生を固定化するので、本当の僻地または家畜希薄地域への獣医療提供を直接的に担保する効果は低いと考えられる。
- (5) また、北海道においては、年間募集人数がNOSA Iと道庁合わせて100人以上となるため、採用予定者全員を対象とした修学資金貸与は財政的に不可能であり、極一部の学生のみを選抜・限定した運用も公平性の観点からできないので、修学資金貸与事業を地域獣医療定着方策としては活用できない。
- (6) 診療所経営困難地域への獣医療提供を永続的に担保するためには、都道府県単位で運営するNOSA I家畜診療所への経営支援と就職誘導方策が最も効果的であり、そのための第一歩として、獣医師の地域偏在と職域偏在の根本原因と考えられる都道府県出身者の「極端な」需給格差を縮小するために、大学入試における「都道府県地域枠の設定」を行うことが有効と考えられる。

(参考) 地域枠の導入状況 (大学別一覧) 1 / 2

- 79大学中、地域枠を設定しているのは71大学 (90%)。このうち、地元出身枠を設定しているのは46大学 (65%)。
- 大学が導入している地域枠のうち、地元出身枠は約48% (= 783/1617)。

都道府県	区分	大学名	H28年度 入学定員	うち	
				うち地域枠 募集人員	うち 地元出身枠
北海道	国立	旭川医科大学	122	72	55
		(うち2年次編入学)	10	5	5
北海道	公立	札幌医科大学	110	90	35
青森県	国立	弘前大学	132	67	55
		(うち2年次編入学)	20	5	5
岩手県	私立	岩手医科大学	130	28	15
宮城県	国立	東北大学	135	33	0
宮城県	私立	東北医薬科大学	100	55	0
秋田県	国立	秋田大学	129	34	19
山形県	国立	山形大学	125	8	8
福島県	公立	福島県立医科大学	130	60	8
茨城県	国立	筑波大学	140	36	26
栃木県	私立	獨協医科大学	120	20	10
群馬県	国立	群馬大学	123	18	0
		(うち2年次編入学)	15	2	0
埼玉県	私立	埼玉医科大学	127	16	0
千葉県	国立	千葉大学	122	20	0
東京都	国立	東京医科歯科大学	106	4	0
東京都	私立	杏林大学	117	12	10
東京都	私立	順天堂大学	130	19	10

都道府県	区分	大学名	H28年度 入学定員	うち地域枠	
				募集人員	うち 地元出身枠
東京都	私立	昭和大学	110	12	0
東京都	私立	帝京大学	120	14	0
東京都	私立	東京医科大学	120	10	0
東京都	私立	東京慈恵会医科大学	110	10	5
東京都	私立	東邦大学	115	5	0
東京都	私立	日本大学	120	10	0
東京都	私立	日本医科大学	116	6	0
神奈川県	公立	横浜国立大学	90	30	5
神奈川県	私立	北里大学	119	10	0
神奈川県	私立	聖マリアンナ医科大学	115	5	0
神奈川県	私立	東海大学	118	17	0
新潟県	国立	新潟大学	127	17	17
富山県	国立	富山大学	110	25	15
石川県	国立	金沢大学	117	12	0
石川県	私立	金沢医科大学	110	10	5
福井県	国立	福井大学	115	15	5
山梨県	国立	山梨大学	125	40	35
長野県	国立	信州大学	120	20	20
岐阜県	国立	岐阜大学	110	30	28
静岡県	国立	浜松医科大学	120	25	5
		(うち2年次編入学)	5	5	5

(参考) 地域枠の導入状況 (大学別一覧) 2 / 2

都道府県	区分	大学名	H28年度 入学定員	うち	
				地域枠 募集人員	地元出身枠
愛知県	国立	名古屋大学	112	5	0
愛知県	公立	名古屋市立大学	97	27	7
愛知県	私立	愛知医科大学	115	10	0
愛知県	私立	藤田保健衛生大学	120	10	0
三重県	国立	三重大学	125	35	30
滋賀県	国立	滋賀医科大学	117	28	18
		(うち2年次編入学)	17	7	5
京都府	公立	京都府立医科大学	107	7	7
大阪府	公立	大阪市立大学	95	15	0
大阪府	私立	大阪医科大学	112	22	0
大阪府	私立	関西医科大学	117	15	0
大阪府	私立	近畿大学	115	20	0
兵庫県	国立	神戸大学	117	10	10
兵庫県	私立	兵庫医科大学	112	13	0
奈良県	公立	奈良県立医科大学	115	38	25
和歌山県	公立	和歌山県立医科大学	100	36	10
鳥取県	国立	鳥取大学	110	32	10
島根県	国立	島根大学	112	25	13
		(うち3年次編入学)	10	3	3
岡山県	国立	岡山大学	120	17	7
		(うち2年次編入学)	5	5	0

都道府県	区分	大学名	H28年度 入学定員	うち	
				地域枠 募集人員	地元出身枠
岡山県	私立	川崎医科大学	120	30	20
広島県	国立	広島大学	120	20	18
山口県	国立	山口大学	117	33	18
		(うち2年次編入学)	10	3	3
徳島県	国立	徳島大学	114	17	17
香川県	国立	香川大学	114	24	19
愛媛県	国立	愛媛大学	115	20	20
高知県	国立	高知大学	115	25	15
福岡県	私立	久留米大学	115	20	0
福岡県	私立	福岡大学	110	10	10
佐賀県	国立	佐賀大学	106	26	23
長崎県	国立	長崎大学	123	32	23
		(うち2年次編入学)	5	5	0
熊本県	国立	熊本大学	115	10	5
大分県	国立	大分大学	110	13	13
宮崎県	国立	宮崎大学	110	20	20
鹿児島県	国立	鹿児島大学	117	20	17
		(うち2年次編入学)	10	3	0
沖縄県	国立	琉球大学	117	17	17
計		71大学	8,261	1,617	783
		(うち2年次編入学)	97	40	23
		(うち3年次編入学)	10	3	3

- ※1 自治医科大学は大学の目的に鑑み除外。 ※2 私立大学は入学定員ではなく、募集人員を記載。
- ※3 地域枠には、地元出身者のための地域枠に加え、出身地にとられず将来地域医療に従事する意思を有する者を対象とした入学枠や入試時に特別枠は設定していないが、地域医療に資する奨学金と連動している枠数を含む。(「〇〇人程度」「〇〇人以内」を含む)
- ※4 地元出身枠には、大学の位置する都道府県出身者、大学の位置する都道府県及び近隣の都道府県の出身者、特定の地域(へき地)出身者を応募資格としているものを含む。

地域枠募集人員：文部科学省医学教育課調べ
 地元出身枠：文部科学省平成28年度委託事業「地域医療に従事する医師の確保・養成のための調査・研究」を参考に作成

出身都道府県別獣医学大学入学者数と必要獣医師数の過不足試算

都道府県	獣医学大学入学者数	都道府県別過不足				ブロック別過不足							
		現存獣医師数A	更新必要獣医師数 ②=A/36	過不足 ①-②	充足率 ①/②	入学者数 ①	更新必要獣医師数 ②	過不足 ①-②	充足率 ①/②				
北海道	45	3,396	94	△ 49	48%	45	94	△ 49	48%				
青森県	7	532	14	△ 7	50%	55	81	△ 26	68%				
岩手県	10	623	17	△ 7	59%								
宮城県	13	677	18	△ 5	72%								
秋田県	9	289	8	1	113%								
山形県	6	352	9	△ 3	67%								
福島県	10	546	15	△ 5	67%								
茨城県	19	1,178	32	△ 13	59%	441	360	81	123%				
栃木県	24	723	20	4	120%								
群馬県	12	662	18	△ 6	67%								
埼玉県	42	1,649	45	△ 3	93%								
千葉県	52	1,860	51	1	102%								
東京都	169	4,303	119	50	142%								
神奈川県	123	2,723	75	48	164%								
新潟県	6	510	14	△ 8	43%					121	153	△ 32	79%
富山県	6	274	7	△ 1	86%								
石川県	6	268	7	△ 1	86%								
福井県	1	162	4	△ 3	25%								
山梨県	1	227	6	△ 5	17%								
長野県	10	760	21	△ 11	48%								
岐阜県	24	659	18	6	133%								
静岡県	16	1,108	30	△ 14	53%								
愛知県	51	1,663	46	5	111%								
三重県	9	421	11	△ 2	82%	193	133	60	145%				
滋賀県	9	414	11	△ 2	82%								
京都府	22	641	17	5	129%								
大阪府	78	1,501	41	37	190%								
兵庫県	48	1,372	38	10	126%								
奈良県	15	331	9	6	167%								
和歌山県	12	240	6	6	200%								
鳥取県	2	330	9	△ 7	22%					38	67	△ 29	57%
島根県	0	324	9	△ 9	0%								
岡山県	13	582	16	△ 3	81%								
広島県	15	744	20	△ 5	75%								
山口県	8	494	13	△ 5	62%								
徳島県	5	358	9	△ 4	56%	38	35	3	109%				
香川県	8	344	9	△ 1	89%								
愛媛県	20	390	10	10	200%								
高知県	5	260	7	△ 2	71%								
福岡県	37	1,074	29	8	128%					128	137	△ 9	93%
佐賀県	5	246	6	△ 1	83%								
長崎県	11	484	13	△ 2	85%								
熊本県	12	633	17	△ 5	71%								
大分県	9	443	12	△ 3	75%								
宮崎県	12	668	18	△ 6	67%								
鹿児島県	30	1,090	30	0	100%								
沖縄県	12	457	12	0	100%								
計	1,059	38,985	1,060	△ 1	100%	1,059	1,060	△ 1	100%				

注1. 学生出身地は、北海道NOSAIIによる各獣医学大学への照会結果。回答が得られない東京大学、鳥取大学、宮崎大学は含んでいない。

2. 現存獣医師数は、獣医師法第22条に基づく届出者数(平成28年12月31日現在)であり、職域ごとの内訳は考慮していない。

3. 更新必要獣医師数は、何れの職域であっても60歳で退職補充が必要と仮定し、36年勤務を前提に現在獣医師数を36で除した。

人口百万人当たり獣医学生数

	都道府県別			ブロック別					
	獣医学生数 (人)	人口(万人)	人口百万人当り 学生数(人)	獣医学生数 (人)	人口(万人)	人口百万人当り 学生数(人)			
北海道	45	538	8.4	45	538	8.4			
青森県	7	131	5.4	55	898	6.1			
岩手県	10	128	7.8						
宮城県	13	233	5.6						
秋田県	9	102	8.8						
山形県	6	112	5.3						
福島県	10	191	5.2						
茨城県	19	292	6.5	441	4,300	10.3			
栃木県	24	197	12.2						
群馬県	12	197	6.1						
埼玉県	42	727	5.8						
千葉県	52	622	8.4						
東京都	169	1,352	12.5						
神奈川県	123	913	13.5						
新潟県	6	230	2.6				121	2,146	5.6
富山県	6	107	5.6						
石川県	6	115	5.2						
福井県	1	79	1.3						
山梨県	1	84	1.2						
長野県	10	210	4.8						
岐阜県	24	203	11.8						
静岡県	16	370	4.3						
愛知県	51	748	6.8						
三重県	9	182	5.0						
滋賀県	9	141	6.4						
京都府	22	261	8.4						
大阪府	78	884	8.8						
兵庫県	48	554	8.7						
奈良県	15	136	11.0						
和歌山県	12	96	12.4						
鳥取県	2	57	3.5	38	744	5.1			
島根県	0	69	0.0						
岡山県	13	192	6.8						
広島県	15	284	5.3						
山口県	8	141	5.7						
徳島県	5	76	6.6	38	385	9.9			
香川県	8	98	8.2						
愛媛県	20	139	14.4						
高知県	5	73	6.9						
福岡県	37	510	7.3						
佐賀県	5	83	6.0	128	1,445	8.9			
長崎県	11	138	8.0						
熊本県	12	179	6.7						
大分県	9	117	7.7						
宮崎県	12	110	10.9						
鹿児島県	30	165	18.2						
沖縄県	12	143	8.4						
計	1,059	12,709	8.3				1,059	12,709	8.3

注1. 獣医学生数は直近年の入学者数であり、東京大学、鳥取大学、宮崎大学は情報が得られなかったため除いた。

2. 都道府県別人口は、平成27年国勢調査の結果による。